



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

上場取引所 東

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子

TEL 03-3342-1881

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,247	11.9	2,121	22.1	2,166	△0.7	1,513	4.6
28年3月期第1四半期	4,690	5.7	1,738	3.5	2,182	6.6	1,446	9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	40.28	—
28年3月期第1四半期	38.50	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第1四半期	109,807	86.6	95,081	86.6	2,529.95	2,529.95		
28年3月期	112,425	85.0	95,531	85.0	2,541.93	2,541.93		

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 95,081百万円 28年3月期 95,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.6	4,280	1.2	4,680	△7.1	3,250	△3.5	86.48
通期	22,500	2.7	9,480	3.6	10,280	△1.6	7,100	3.9	188.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,352,000 株	28年3月期	40,352,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,769,828 株	28年3月期	2,769,779 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	37,582,197 株	28年3月期1Q	37,582,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引上げが先送り判断されるなど国内の景況感に回復の兆しが見られない中、海外においても、不安定な政治体制に起因して、世界経済の混乱は当面続くものと予想され、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業は、企業の設備投資意欲が消極的である中でも、継続的に発生する法令や制度改正に対応するためのシステム更新需要が高まっており、その役割はますます大きくなっていきます。特に、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著であり、多様な企業業務から派生する要望に対応したサービス提供が求められております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、中・小規模企業から中堅企業まで対応できる機能性・柔軟性の高い製品の開発及びサービス体系の構築に注力し、また、実際に製品を使用する顧客企業はもちろん、販売パートナー企業にとってもより幅広い提案活動を可能にするサポート&サービスの提供に努めてまいりました。

販売パートナー企業には全国主要都市で開催した「OBCパートナーカンファレンス2016」を通じ、当社の今後の販売戦略や市場動向等の情報共有を図ることで足並みを揃え、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高52億47百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益21億21百万円（同22.1%増）、経常利益21億66百万円（同0.7%減）、四半期純利益15億13百万円（同4.6%増）となりました。

売上高が前年同期比11.9%、営業利益が同22.1%それぞれ増加した主な要因は、サービス売上において、マイナンバー関連製品の保守契約売上が増加したことによるものです。

なお、経常利益が同0.7%減少した主な要因は、投資事業組合運用損を営業外費用に計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は786億68百万円となり、前事業年度末に比べ1億85百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が31億20百万円増加、売掛金が24億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は311億38百万円となり、前事業年度末に比べ28億3百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が28億59百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,098億7百万円となり、前事業年度末に比べ26億17百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は108億77百万円となり、前事業年度末に比べ20億7百万円減少いたしました。これは主に前受収益が11億82百万円、未払法人税等が8億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は38億48百万円となり、前事業年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が2億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は147億26百万円となり、前事業年度末に比べ21億67百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は950億81百万円となり、前事業年度に比べ4億50百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億48百万円減少、利益剰余金が1億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.6%（前事業年度末は85.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は728億9百万円となり、前事業年度末と比較して31億20百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億77百万円(前年同期は21億68百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益21億66百万円、売上債権の減少額23億44百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額14億34百万円、前受収益の減少額11億82百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21億58百万円(前年同期は4億47百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入23億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円(前年同期は10億52百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月25日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,699,288	72,819,391
受取手形	1,164,307	1,269,733
売掛金	5,833,559	3,383,216
有価証券	838,040	308,730
商品及び製品	144,859	137,758
仕掛品	1,510	1,550
原材料及び貯蔵品	72,540	67,206
前払費用	98,573	94,089
繰延税金資産	305,013	294,119
未収入金	328,751	292,530
その他	13,276	6,839
貸倒引当金	△16,587	△6,286
流動資産合計	78,483,135	78,668,879
固定資産		
有形固定資産	295,331	366,130
無形固定資産	464,071	450,412
投資その他の資産		
投資有価証券	32,524,517	29,664,862
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	608,341	607,126
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,212	3,013
貸倒引当金	△7,362	△7,163
投資その他の資産合計	33,182,582	30,321,712
固定資産合計	33,941,985	31,138,255
資産合計	112,425,121	109,807,135

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,347	157,098
未払金	575,600	308,792
未払費用	661,761	946,029
未払法人税等	1,489,044	625,735
未払消費税等	266,289	289,137
預り金	68,272	166,107
前受収益	9,502,113	8,319,126
役員賞与引当金	57,450	57,450
その他	3,858	7,661
流動負債合計	12,884,737	10,877,139
固定負債		
繰延税金負債	2,543,787	2,327,795
退職給付引当金	1,368,045	1,398,449
資産除去債務	97,272	122,735
固定負債合計	4,009,105	3,848,980
負債合計	16,893,842	14,726,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	61,165,032	61,363,370
自己株式	△5,348,339	△5,348,558
株主資本合計	85,284,961	85,483,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,246,317	9,597,935
評価・換算差額等合計	10,246,317	9,597,935
純資産合計	95,531,278	95,081,015
負債純資産合計	112,425,121	109,807,135

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,690,591	5,247,313
売上原価	717,424	773,908
売上総利益	3,973,167	4,473,405
販売費及び一般管理費	2,235,069	2,351,433
営業利益	1,738,098	2,121,971
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	10,481	7,837
受取配当金	228,797	206,665
投資有価証券売却益	158,565	27,001
投資事業組合運用益	34,449	—
その他	12,322	7,974
営業外収益合計	444,619	249,481
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	134,240
為替差損	—	68,435
その他	1	1,920
営業外費用合計	1	204,596
経常利益	2,182,715	2,166,856
特別損失		
投資有価証券評価損	431	667
特別損失合計	431	667
税引前四半期純利益	2,182,284	2,166,189
法人税、住民税及び事業税	698,431	571,682
法人税等調整額	36,886	80,790
法人税等合計	735,318	652,472
四半期純利益	1,446,966	1,513,716

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,182,284	2,166,189
減価償却費	64,452	69,025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,396	30,404
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,800	△10,500
受取利息及び受取配当金	△239,282	△214,506
投資有価証券売却損益(△は益)	△158,565	△27,001
投資有価証券評価損益(△は益)	431	667
投資事業組合運用損益(△は益)	△34,449	134,240
売上債権の増減額(△は増加)	2,184,891	2,344,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,862	12,395
前払費用の増減額(△は増加)	△8,972	4,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,557	△103,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267,180	22,848
未払費用の増減額(△は減少)	△14,070	△18,501
前受収益の増減額(△は減少)	△692,365	△1,182,986
その他	217,978	262,104
小計	3,057,653	3,490,531
利息及び配当金の受取額	247,169	222,177
法人税等の支払額	△1,136,503	△1,434,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,320	2,277,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	514,649	2,317,478
有形固定資産の取得による支出	△11,417	△104,236
無形固定資産の取得による支出	△59,159	△56,396
敷金及び保証金の差入による支出	△254	△96
敷金及び保証金の回収による収入	3,413	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,231	2,158,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,052,415	△1,315,455
自己株式の取得による支出	△142	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,557	△1,315,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,562,994	3,120,102
現金及び現金同等物の期首残高	58,082,441	69,689,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,645,436	72,809,391

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

(単位:千円・%)

品 目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	2,102,704	44.8	2,103,641	40.1	937	0.0
ソリューションテクノロジー	1,389,242	29.6	1,374,058	26.2	△15,184	△1.1
関連製品	713,461	15.2	729,582	13.9	16,121	2.3
サービス	2,587,887	55.2	3,143,672	59.9	555,784	21.5
合 計	4,690,591	100.0	5,247,313	100.0	556,722	11.9